

長谷川閑史氏講演「持続的経済成長に向けた日本の課題」日本 MOT 振興協会第 8 回政策首脳懇談会、日本 MOT 振興協会、MOT 活動報告 Vol.33 2015 年 4 月 24 日刊を読む

持続的経済成長に向けた日本の課題

1. まずグローバルメガトレンドの話である。この中で最も大きな変化は、「ICTのテクノロジーの進化に伴う社会の劇的変化と、それが個人や仕事や生活に与える影響」かもしれない。
2. (1)この点に関して書かれた著書 2 冊を挙げてみたい。1 つは 2005 年にトーマス・フリットマンが書いて結構話題にもなった“The World is Flat”という本で、もう 1 冊は昨年マサチューセッツ工科大学の 2 人の教授が著した“The Second Machine Age”という本である。
(2)もう一点だけ強調しておきたいのは、このような劇的な変化が起こっている中で、「なにもしないでいることは日本および日本企業にとって、あるいはあらゆる組織にとって最大のリスクテイキングになってしまいかねない。」ということだ。国家であれ企業であれ、その他どんな組織であれ生き残り続けるためには、環境の変化に適応し変革を続けなければならない。
(3)世界の人口は、1950 年には 25 億人程度だったが、その後中国・インド・アジアなどで急速に増加し、1987 年に 50 億人に達し、2011 年には 70 億人を突破した。2050 年頃にはアジアの人口もピークを迎えるが、アフリカの人口はさらに増え続ける。そして 2061 年には 100 億人を突破する見込みである。ということは、2011 年に 70 億人を越えた人口があと 50 年くらいで 100 億人になるということだ。30 億人増えることになる。その増える人口のほとんどが、結果としてみればアフリカで増える。ちなみにアフリカの面積は 3000 万平方キロメートルである。中国やアメリカがおよそ 900 万平方キロメートルであるから、それぞれの 3 倍、3.5 倍くらいある。乾燥・水の問題を除けば土地としては十分な広さがあると言える。
(4)わずか 100 年ちょっとの間に人類史上経験したことのない、25 億人から 4 倍の 100 億人に人口が爆発的に増加、我々はその真只中にいる。ただし人口そのものは 100 億人を越えた段階ではほぼ横ばいで推移すると予測されている。またさらに長い目でみると、世界人口は減少していくと思われる。
(5)爆発的に増加する人口を支える資源・エネルギー・食料・水・環境問題等が深刻化しているが、2100 年までを無事に乗り切ればその後はこれらの深刻化は軽減していくと思われるし、その間の科学技術の進歩が問題の深刻化を緩和してくれる可能性も大いにある。一方で世界的に高齢化問題が深刻化していくが、中でも日本がその先頭を走っているのはご承知の通りだ。
(6)これまで多くの国や地域で人口の増加と経済の成長は常時並行的に起こってきた。このセオリーが今後も適応できるとすれば、目下世界の経済成長を牽引している中国からいずれインドへ、そしてアフリカへ成長の中心がシフトしていくことも考えておく必要がある。アフリカについては「まさか」と言う人も多いかと思うが、政治学者であるイアン・ブレマーなどはそういう時代が来るだろうと言っている。

3. 経済成長の 5 割以上は新興国からもたらされている。21 世紀に入ってからの 20 年間で世界の経済は 33 兆ドルから 101 兆ドルへと約 3 倍に成長すると見込まれている。その成長を牽引するのが中国を先頭とする新興国であり、経済成長の牽引役も今世紀に入って先進国から新興国に大きくシフトした。
4. その中であって日本は 1994 年のピーク時には、世界の富の 18 %を一国で創出していたのだが 2013 年にはその半分以上の 7 %まで下がっており、2019 年には確か 5 %くらいになるという予想が立てられていた。この低下傾向は今後多少緩和されるかもしれないが、傾向としては続くものと思わざるを得ない。
5. (1) IT の加速的な進歩について、米国マサチューセッツ工科大学の 2 人の教授の「The Second Machine Age」が今年のダボス会議のインターナショナル・ビジネス・カウンセリング・ミーティングで話題になった。著者である 2 人の教授を招いて意見交換をする場があった。
- (2) その骨子は、最後の氷河期が約 1 万 2000 年前に終わってから 1 万年ちょっとの間、ほぼフラットだった人類の開発指数が 1775 年のジェームス・ワットの蒸気機関の発明により爆発的に上昇した。それまで人類や家畜の肉体的労働で生産を行っていたものを機械に置き換え、生産性を飛躍的に向上させた時代が、彼らによると、The First Machine Age、いわゆる産業革命の時代である。
- (3) そして「The Second Machine Age」と名付けられた現代は同様の変化が「知力」で起きようとしている。すなわち、頭脳労働がコンピューターに置き換わる時代が始まっている。
- (4) 皆ご承知の通りだと思うが、人工知能は英語で Artificial Intelligence(AI)と言う。最近ではアメリカで Intelligence Argumentation(IA)という呼び方も出てきているようだ。頭脳の補助だとか強化だとかそういった表現を使い始めている。
- (5) この AI もしくは IA を搭載したロボットは、性能向上とコストダウンにより急速に身近な物になっている。例えば、Google car の自動運転の要になると呼ばれる空間測定技術は開発当初 3500 万ドルだったのが 2013 年には 8 万ドル、数年後には数千ドルになると予想されている。また IBM の Watson は人間のクイズチャンピオンを打ち負かしているし、チェスのチャンピオンもコンピューターに打ち負かされ、日本の将棋の名人もコンピューターに負けるのは時間の問題だと言われている。今はゲームの世界の話だが他の分野でも当てはまると言われている。
- (6) 陳腐化した技能労働者や提携頭脳労働者を再生するための生涯教育や、Re-training、re-skilling を国家としてやっていく必要がある。そうしないと人間としての生きがいを維持しながら貢献していくということが難しくなる。その上、わずか 30 年後の 2045 年頃には AI もしくは IA が人間の頭脳を越える、いわゆる技術的特異点が訪れると言われている。私はその前に寿命が来ていると思うが、子どもや孫の世代を考えるとそれは恐ろしい気がしている。
6. (1) 一方で IT 分野の近未来を見てみると、パソコンなど IT 関連機器以外にもインターネットで繋ぐ動きがどんどん進化し、家電や車、産業用機器などあらゆるものが人手を介さずコントロールされ、いわゆる Internet of Things(IoT)の世界がもうすでに始まっており、大きく社会のシステムを変えようとしている。各国企業グループでこの主導権争いが始まっている。
- (2) 例えば、ドイツでは、政府が主導しサップやシーメンスなどの企業、コンサルティング会社、

大学等が参加して通信ネットワークサービスを介した個々の工場内外のものやサービスの連携を推進している。

(3)一方、米国では、GE、IBM等の5社がIoTの標準化を進めるIndustrial Internet Consortiumを創設し、現在では115社が参加しているという。

(4)しかし、私が知る限り、日本では、この分野における国家主導、国を挙げた競争力強化の取り組みは、経済産業省がやられているロボット新戦略としてまとめられ、これから5年間のアクションプランが実行されようとしているものだけである。産業競争力会議がこの分野の目的として掲げている「世界最高水準のIT社会の実現」を掛け声だけでなくぜひ現実のものにして頂きたいと思う。

(5)例えば、コマツでは、有名なコムトラックを標準装置化し、GPSを活用した通信システムで、鉱山用超大型ダンプカーの自動運転のみならず、パーツの損耗度診断等も含めて管理をすることにより大幅なコストダウンと顧客価値創造を実現しておられる。素人考えだがこのようなシステムは当然長距離バスやトラックにも活用できるはずだ。しかし残念ながら、現在はそういう動きは無いように思う。

7. (1)持続的経済成長は、日本再生に必要な取り組みの第一だ。

(2)日本の経済再生のためには、経済成長と歳入増と歳出削減のタイミングとバランスをうまく取りながらブレずに実行していくことに尽きる。

(3)しかし、これらはいずれも日本が目指す将来像、国家ビジョンを実現するための戦略目標にしかすぎない。

(4)久方ぶりの安定政権である安倍政権にはぜひとも30年先40年先の国家ビジョンを打ち出してもらいたい。

(5)もちろん、地方創生のところで人口問題で2060年1億人を下回らない状況にするという長期ビジョンは出されているが、それはあくまでも人口問題。経済成長の根幹を成すものではあるが、全体としてどういう国を目指すかというところはまだ明確には打ち出されていない。

8. (1)直近の課題としては、アベノミクス効果で見えてきた成長の兆しを本格化させ、好循環を実現するということが何よりも大事である。

(2)失業率も12月では3.4、1月には3.5くらいに少し上がった。17年ぶりの水準にまで下がり、有効求人倍率も1.15とほぼ完全雇用に近い状態にある今こそ、雇用の質の向上と量の拡大をやっていかなければならない。

(3)「質の向上」については、例えば、①非正規から正規へとか、ブラック企業を告発して撲滅していくこと、②女性の労働参加を増やしていくこと、③多様な働き方を提供して、個々のニーズに合わせて働いてもらうようにする、④ホワイトカラーの一部の生産性の低いサービス産業の生産性向上を図るなど、様々なことが言われている。

(4)また、「量の拡大」については、①「移民戦略」は取り組む必要があるが当面国家の戦略としては取らないまたは取れないということになっている。十分に活用されていない②「女性の労働参加を増やす」、あるいは、③「歳をとって定年が来ても給料が半分になっても会社や社会が求めるなら働いてやってもいいと思う人が半分以上いるような国は恐らく世界でも日本だけだと思うので、それをうまく活用させて頂くということ」も大変重要なことであると思う。

- (5)また、「賃上げ」については、今年の賃上げは2%強であった一方で消費税が3%上がりインフレが今石油の価格の下落で0.5くらいまで下がっているようだが、いずれにしても3.5とか4%のインフレに対してギャップを埋める賃金の上昇が2%くらい、ボーナスを入れたとしてもせいぜい3%くらいしかなかったのだから実質賃金のギャップは埋まっていないので、これを次回の賃上げで埋めることによって消費者マインドを変える。そのことによりGDPの6割を占める個人消費の喚起を図り経済の好循環を作っていくことが大事である。
9. (1)ただし、経済成長だけで「1000兆円を越える累積債務を縮小・解消」していくのは到底無理であり、当然のことながら歳入増、「歳出削減」についても並行して進める必要がある。
- (2)歳入増に関しては幸い景気も少し回復気味であるし、企業業績も大幅に改善しているので27年度税収見込みは54.5兆円と対前年比で4.5兆円の増収が見込まれている。
- (3)こういったことに加えて、先送りをした「消費増税」の実行、成長の阻害要因にならないような形で「中長期的に財政バランスを保てる税のあり方」について、「税制改革」の中で検討していくことが早急に求められている。
- (4)その中でも「法人税の削減」を明確に打ち出されたということはこれも大いにプラスであるだろうと思う。
10. (1)一方、「歳出の削減」に関しては予算項目中最大でなおかつ「毎年1兆円ずつ増加すると言われている社会保障予算を抑制する抜本的制度改革」を断行するときであって、「痛みを伴う歳出抑制」も待たなければならぬ時期に来ていることは間違いない。
- (2)これらに加えて、国民の理解を得て改革を実行するには「政治行政改革」といった、「政治家・官僚が自ら身を切る改革」も重要だ。
- (3)これについては先程の制度改革についても行政改革についても、さらには例えば政治の「一票の格差問題」についてだとか、「税制改革」について明確な方向が出ていないのは極めて遺憾である。
11. (1)もう一つ気をつけておかなければいけないのは、相当強気の経済成長税収増を見込んでも2020年のプライマリーバランス達成のメドはついていない中で、経済成長により年間GDPに対する累積債務残高に対する比率が下がっていけばそれでいいのではないかという理屈である。
- (2)しかし、成長の見通しがはっきりとしない段階でそのような財政規律を緩(ゆる)めるような考えは、私としては厳に謹んで頂きたい。
- (3)例えば、比率をギリシャにも近い150%にしてからそういうことを言うのはいいかもしれないが、200%を越えて増え続けている状況で、相対的に下がればいっただろうというのは、規律を緩める、金を使いたい人たちの意見ではないかと思う。
12. (1)日本再生に欠かせない中長期的な課題の取り組みについて。
- (2)経済成長は投下する労働力と投下する資本と全要素生産性で決まる。
- (3)人口減少で労働人口も減少する中では将来の人口減少に歯止めをかけつつ、まずは女性・高齢者に関して安倍政権では積極的に取り組んで頂いているのがプラス。産業界もそれに応じてようやくそういう方向性が出てきていることは、日本にとって大変好ましいことである。

13. (1) 「投下資本を増やす」には、一頃しきりに言われた、競争環境、六重苦である①「行き過ぎた円高」、②「法人税の実効税率の高さ」、③「自由貿易協定の遅れ」、④「エネルギー価格の高騰」、⑤「労働市場の硬直性」、⑥「環境問題の厳しさ」。これらを解消することが必要だ。
- (2) 幸いにして①の「行き過ぎた円高」はもう修正された。②の「法人税の実効税率」も下がるのがほぼ決定し、3.3 %減は決定でその後も 20 %台に下げるという方向性は決まっている。
- ③の「自由貿易協定」も TPP は今年の春までにと行って、この間の甘利大臣の話では春の早々の予定だったのが春の最後の方になるかなとおっしゃっていたが、いずれにしてもなんとか合意に漕ぎ着けたという動きがあるように思われる。
- (5) ただし、④の「エネルギー価格」は震災以降高騰している。
- (6) ⑤の「労働市場の硬直性」はほとんど手がついていない。
- (7) ⑥の「環境問題の厳しさ」もあまり手が付けられていない。今年 COP21 を迎えるにあたってどうしようかと未だ方向が定まっていない状況だ。
- (8) これに加えて、「対内直接投資」(Foreign Direct Investment)が GDP の中に占める割合は、日本はせいぜい 4 %弱だ。安倍政権では 2020 年にその倍の 7 ~ 8 %程度にするという方向が出されている。しかし、仮に 8 %になっても、OECD の平均は大体 30 %なので 3 分の 1 にも満たない。この異常な部分も変えていかなければならないのは間違いない。
- (9) 「生産性」については特に「ホワイトカラー」及び一部の「サービス産業」が他の先進国と比較して極めて低い状況にある。ここになんとかメスを入れなければならない。今は、ほぼ「完全雇用」の状態にあるので、今こそ競争力会議が初めから打ち出した、「生産性の低い企業から生産性の高い企業への必要な労働移動を本格的に実行する時期」である。
14. (1) 「構造改革」について。歴代の政権に比べると「安倍政権」、特に「第二次安倍政権」は本格的な構造改革にいくつも取り組んでいる。この意味では、最近の内閣の中では決意と実行力を持っているように思う。
- (2) 特に「岩盤規制」と言われている「農業」や「医療」や「雇用労働」について。全体に比べれば「農業」についてはかなり厳しく突っ込んでおり、「医療」、「雇用」については必ずしも十分であるとは言えないが、それでも「改革の糸口」となるような「岩盤規制」の突破についてはやって頂いている。このことに関しては評価すべきであると思う。
15. (1) 日本の課題としてよく出てくるのが「人材育成」である。つまるところは「人材しか資源がない日本」にとって最大の課題である。
- (2) そのために「大学の質を向上」させることの一つのシンボルとして「世界の Top100 に 10 校」という目標を掲げている。
- (3) 達成自体容易ではないのだが、①各大学、地方創生とも絡めて「グローバルを目指す大学と地方に貢献する大学に分けていこう」とか、②「外国人教師をたくさん入れていこう」とか、「入試で TOEFL を評価項目の一つとして取り入れる」とか、といったことが今言われている。
- (4) 「ドイツの改革」で、「ゲハルト・シュレイダー」は社民党の政権で 98 年に政権に就いて、第一次のときにはできなかったが 2000 年代のはじめに「アジェンダ 2010」という様々な改革を打ち出してそれを実行し断行した。このことによって、例えばピーク時には失業者が 500 万人にもなって国民からもものすごい不満が出て最終的にシュレイダー自体は辞任せざるを得な

かったのだが、結果そのことが、2010年以降アンジェラ・メルケルが首相になって以降のドイツの復活に結びついた。このことは間違いのない事実であり、1990年の終わりには「Sick man in the EU」と呼ばれていたのが「Strong man in the EU」として復活した。

(5)そのきっかけは「シュレイダー改革」によるものであるという認識が大方一致したものである。2015年度予算案では財政均衡を果たし、46年ぶりに赤字国債を発行しなくても済むという見通しが立つまでになった。このドイツに学ぶことは多いかと思う。

16. (1)日本にはいわゆる「スタートアップイノベーション」を創出するエコシステムが構築できていないように思う。イノベーションそのものは多くの企業でなされているが、いわゆる「スタートアップイノベーション」にフォーカスしたい。
 - (2)「シリコンバレー」や中東のシリコンバレーとして注目される「イスラエル」に学ぶべきことは多々ある。イスラエルのイノベーションエコシステムについてお知りになりたい方は、Dan Senor と Saul Singer が書いた「Start-up Nation」という本がある。これはまさに一読の価値がある。
 - (3)イスラエルの人口は700万強であるが1人当たりのベンチャー投資額は米国の2.5倍、ヨーロッパの30倍。人口1800人程度につき創業1社で、具体的には年間1000社以上の創業がなされておりアメリカ以外の国では断トツの140社がナスダックに上場されている。
 - (4)福岡市は国家戦略特区に起業が認められた。高島市長を中心としたイニシアチブを取り、広島県知事や宮城県知事など8自治体超が集まってスタートアップ推進都市協議会というのを作りそういった動きを加速させようとしている。大変強いと思う。
17. (1)是非、注目して頂きたいのが「GAFA」と呼ばれるアメリカのIT企業としての勝ち組企業、「Google」、「Apple」、「Facebook」、「Amazon」である。
 - (2)これらの企業の市場価値の総合計は150兆円と記したが、最近Appleが80兆円を越えたようなので現在は160～170兆くらいになっている。日本最大のトヨタは27か28兆円くらいだったので、その6倍くらいの市場価値になる。
 - (3)もちろん4社と1社では比較の対象としてよくないが、Apple 1社をとってもトヨタの3倍程のヘッドキャップがある。
 - (4)設立は最も早いのがAppleで1976年。Facebookは2004年。Appleを除いては10年～20年で0から何十兆円もの市場価値を創造する企業を創出した。
 - (5)先に述べたThe Second Machine Ageが進行している今、ITの遅れがハンディキャップとならないよう、国家も企業もよくよく考えて自国や自社に無いもので必要なIT技術は取り込まなければならない。
18. (1)「日本は技術で勝って事業で負ける」とよく言われる。「川上製品」よりも「川下製品」の方にたくさんの「付加価値」が付くというのが実態である。
 - (2)例えば、iPhoneのファースト・ジェネレーションについては部品の多くが日本製であった。部品の価値は全体の3分の1以下で、グランドデザイン・パッケージ化で勝ったAppleがほとんどの利益を持っていった。

- (3)一方で、国際スタンダードである De fact standard も De jure standard についても、これは自国に巨大なマーケットを用意して、パッケージ化ブランドデザインの得意なアメリカ及びアメリカに匹敵する市場規模に加えて国の数も多い EU はいずれのスタンダード作りにもしのぎを削っている。
19. (1)また「中国」は、巨大なマーケットが他の追随を許さないスピードで成長していることを最大限に活用してスタンダード作りに割り込んできている。
- (2)そんな中で日本はいつも「アウェーな戦い」を強いられているということもあり、せっかく持った技術が必ずしも十分な利益に結びついていないということが言える。
- (3)これは、スポーツの世界においても同様であり、日本は一定のルール下で努力と工夫を重ね、力をつけるが、「ルール作り」に参加できず、勝ち取った地位を失ってしまうことが大いにある。
- (4)「ノルディックの複合」がその典型的な例であるが、日本発祥のスポーツである「柔道」や東京オリンピックで追加競技候補となっている「空手」でも、国際ルール作りの意思決定ボードに日本人がいない事態である。
- (5)国際空手連盟はスペイン人が会長で理事には6人か7人いる中で、日本人は1人もいない。国際柔道連盟も上村さんがメンバーになっておられるけれど、任期がもうすぐ来て降りてしまうと日本人はいなくなる。
20. (1)先日の2月13日に、国務副長官にこの1月からなられた「アントニー・ブリンケン」という方が経済同友会に来てスピーチとQ&Aをされた。その時の言葉の中で印象的だったのは「国家の富の定義を50年、100年前に人に聞いたら人口の規模、国土の広さ、軍事力、豊富な天然資源等を挙げたことであろう。これらは今でも重要だが、21世紀においては人材が持つポテンシャルを最大化するために国家がいかにして自由で創造性と革新性を存分に発揮させることができるかが、その国家の能力の最大の評価に繋がる」という言葉。
- (2)アメリカですらこのように認識しているのだから日本はなおのこと、世界中から色々な人材を惹きつけるような魅力ある国家・企業を作り上げると同時に、国家戦略として人材の育成を最優先目標とし教育制度の抜本的立て直しを行うべきだろうと思う。
- (3)私の個人的な意見ではあるが、今すぐにも小学校から英語を中心とした語学教育とコンピューター教育、中学からは論理的思考と批判的思考、交渉力、説得力を身につけるためのグループディスカッションやディベート。そして高校からは異文化交流のための留学や留学生の受け入れなどを実施するくらいはすぐに実行されるべきである。
- (4)OECDの中で教育に振り分ける予算の比率が最低レベルという実態は、いい加減返上しなければならぬと思う。
21. (1)一体、我々は、あるいは自分の企業は、国体で戦おうとしているのか、それともオリンピックで戦おうとしているのか、ということだ。
- (2)オリンピックはやはり優秀な人材を英才教育をして初めてある程度勝てる。
- (3)それを企業の経営でもやる覚悟があるのかどうか、ということだ。これをよく問い詰める。それをやろうとすると抵抗が多くてできないのだけど、本当にその企業のサバイバルのために

何をやるか、というのをどこまで決断できるかが大事だ。

- (4) また、イノベーションもそうだけれど最後のところはトップが決断して責任を持ってやる、そして結果責任も取る、というところまでいかないと物事はなかなか進まない。ここがポイントの一つになる。
- (5) 結局は自由な社会だから、企業が今日本の大学では優秀な人が採れないと思ったら、海外の企業も周辺国の優秀な人をどんどん採っている。ボストンやジョブフェアにも行ったりするし、直接インドやシンガポールに行ったりして採っている。
- (6) だから、日本の大学の皆さんは優秀な学生を育てない限りだんだん企業は採ってくれなくなるということを身にしみて感じられると思う。

22. (1) 優秀な学生は日本で機会がなければ出て行くということだ。

- (2) ただその比率は恐らくトップ 1 割か 2 割で、昔は大体 6 割は高度成長の幻想に騙された良い部分もあるが皆で御神輿を担いでいけば明日は今日よりも豊かになると思っていたがその時代は終わってしまった。そうすると現代は二極分化が起こるのは仕方ないこと。
- (3) だから、エリート教育をやらなくてはいけない。エリートは育つけれどそれは先程紹介した「Start-up Nation」という本をぜひ読んで頂きたい。イスラエルがいかに凄まじいエリート教育をやっているか。全国の高校の生徒のスコアが全部分かるようにし、軍隊がそれを見て、優秀な人を特別なユニットに放り込みそこで徹底的に鍛えてネットワークを作らせるということまでやっている。
- (4) そういうことをやっている国と、シンガポールのように EDP は周辺国の優秀な人を全部ピックアップして全部奨学金付きで欧米にて PHD を取らせる国もある。唯一の条件は 5 年間シンガポールで働いてくれたらそれでいい。あとは自由であるのだが、ほとんどの人が残ってくれるという。
- (5) そんなことを各国は一生懸命やっている。日本は日本人だけで従来のぬるま湯でやっていたら恐らくこのまま、徒花は少し咲くかもしれないがズルズルと行ってしまふ。
- (6) これから世界の競争が激化する中で日本が少子高齢化という不利な条件であるということ。ただ、これを克服できたらモデルになって良い商売ができると思う。そういった条件のなかで戦っていくためには、高齢者にも、女性にもどんどん働いてもらおうじゃないかと、どこもやったことのないようなことをやっていかないといけない。
- (7) これからはイノベーションの時代で、IT の分野なんかは完全に遅れているから IoT くらいなんとかやらなくてはならない時代である。そういうことを考えて頂くきっかけとなれば幸いである。

[コメント]

公益社団法人経済同友会の代表幹事を 2015 年 4 月まで 4 年間お務めになった武田薬品会長の長谷川閑史氏の日本 MOT 振興協会第 8 回の政策首脳懇談会(2015 年 3 月 9 日実施)の講演会速記録は、極めてグローバルな視野から日本の持続的成長に向けた課題を具体的に提示、示唆に富む内容が詰まっている。長谷川代表の 1 つ 1 つの提言を真摯に受けとめ、自分のものにしていく必要がある。

— 2015 年 5 月 15 日 林 明夫記 —